

この資料は2021年6月30日に開催された株主総会での報告を反映しております。

2021年6月30日
アクサダイレクト生命保険株式会社

2020年度決算について

アクサダイレクト生命の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 2020年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19頁
10. リスク管理債権の状況	……	19頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20頁
12. 2020年度特別勘定の状況	……	20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社 CEOオフィス 広報課 03-5210-1533

2020年度決算のお知らせ

2021年6月30日
アクサダイレクト生命保険株式会社

2020年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	151	120.1	6,865	108.7	178	117.6	7,675	111.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	37	126.1	1,262	114.2	1,262	-	39	105.4	1,493	118.3	1,493	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	6,126	120.3	7,267	118.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	6,126	120.3	7,267	118.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,460	130.1	4,268	123.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,492	122.8	1,620	108.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,492	122.8	1,620	108.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,052	130.6	1,097	104.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,089	121.9	8,481	139.3
資 産 運 用 収 益	0	64.7	0	20.6
保 険 金 等 支 払 金	2,110	121.0	2,509	118.9
資 産 運 用 費 用	0	184.4	0	172.6
経 常 損 失 (△)	△ 1,945	-	△ 668	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,843	115.6	13,679	115.5

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	57	7,675	-	-	-	-	57	7,675
	災害死亡	16	1,347	-	-	-	-	16	1,347
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		18	176	-	-	-	-	18	176
入院保障	災害入院	55	3	-	-	-	-	55	3
	疾病入院	55	3	-	-	-	-	55	3
	その他の条件付入院	221	6	-	-	-	-	221	6
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		86	-	-	-	-	-	86	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	19	26

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険及び医療保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 受再保険については、保有はありません。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年度の運用環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の後退懸念がある一方、ワクチンの早期開発期待、経済再開の動きや期待感などにより、世界の株式市場は概ね上昇基調となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月以降、大規模な金融緩和政策を継続しています。同様に、欧州中央銀行（ECB）も金融緩和政策を維持しており、6月、12月とPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の拡大と延長を決定、3月にはPEPPをこれまでより早いペースで実施することを決定しています。

日本銀行は、3月から5月にかけて、資産買入強化や企業金融支援等の新型コロナ対策を打ち出し、6月には企業等の資金繰り支援策について「特別プログラム」の総枠の拡大を発表しました。金融政策は6月以降据え置いていましたが、3月に現在の大規模金融緩和策に対する点検結果を公表し、長短金利操作は大枠を維持した上で長期金利の変動幅を広げるなど、政策の微修正を決めました。

10年日本国債利回りは、日銀が資産買入れ額を増額するとの観測が高まり、4月下旬には一時低下しましたが、今後の大規模経済対策のための国債増発が金利上昇圧力となり、5月中旬以降、プラス圏で推移しました。2月には米国で追加経済対策や景気回復の期待を背景にインフレ懸念が高まり米国長期金利が上昇したことにつれて10年日本国債利回りは一時0.168%まで上昇しました。しかし、3月の日銀の金融政策決定会合を受け、政策の点検結果が概ね市場の予想通りで警戒感が薄らいだことから、長期金利は低下、3月末終値は0.104%となっております。

日経平均株価は、経済再開への動きや期待感の広がりなどにより、新型コロナ感染拡大による急落から反発しました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されたことを好感し株価は上昇しました。その後1月には緊急事態宣言が再発令されましたが、株価は上昇基調を維持しました。米国で、追加経済対策期待や新型コロナワクチン普及による景気回復期待を背景に、S&P500種指数、NYダウ、ナスダック総合指数が史上最高値を更新するなか、日経平均株価は2月に30年6か月ぶりに3万円台をつけました。3月、日銀が日経平均型のETFを買入対象から外すと発表したことや、欧州などでの変異ウイルスを含めた新型コロナ感染の広がりが伝えられ、日経平均株価は弱含む展開となり、29,178円で3月末終値をつけております。

② 当社の運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③ 運用実績の概況

2021年3月末の総資産は136億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が117億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,234	86.4	11,761	86.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	33	0.3	38	0.3
繰 延 税 金 資 産	197	1.7	267	2.0
そ の 他	1,378	11.6	1,612	11.8
貸 倒 引 当 金	-	-	△ 0	△ 0.0
合 計	11,843	100.0	13,679	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,328	1,527
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 1	5
繰 延 税 金 資 産	19	69
そ の 他	250	234
貸 倒 引 当 金	-	△ 0
合 計	1,596	1,836
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	-	-
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 0.00	△ 0.01
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当する事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	10,234	11,761	保 険 契 約 準 備 金	10,025	12,001
現 金	0	0	支 払 備 金	348	244
預 貯 金	10,234	11,761	責 任 準 備 金	9,677	11,757
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	41	75
有 形 固 定 資 産	95	132	再 保 険 借	95	264
建 物	33	38	そ の 他 負 債	407	581
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	62	94	未 払 法 人 税 等	5	5
無 形 固 定 資 産	463	569	未 払 金	18	21
ソ フ ト ウ ェ ア	463	569	未 払 費 用	315	467
再 保 険 貸	124	511	預 り 金	12	13
そ の 他 資 産	728	437	資 産 除 去 債 務	17	32
未 収 金	650	352	仮 受 金	38	41
前 払 費 用	35	39	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	7
預 託 金	42	45	価 格 変 動 準 備 金	0	0
そ の 他 の 資 産	0	0	負債の部合計	10,575	12,931
繰 延 税 金 資 産	197	267	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	-	△ 0	資 本 金	11,000	11,000
			資 本 剰 余 金	9,840	9,840
			資 本 準 備 金	9,840	9,840
			利 益 剰 余 金	△ 19,572	△ 20,092
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 19,572	△ 20,092
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 19,572	△ 20,092
			株 主 資 本 合 計	1,268	748
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,268	748
資産の部合計	11,843	13,679	負債及び純資産の部合計	11,843	13,679

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 支払備金の積立方法

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。

このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(8) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,761	11,761	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当する事項はありません。

- 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は 136 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 114 百万円、金銭債務は該当ありません。
- 繰延税金資産の総額は、985 百万円、繰延税金負債の総額は、1 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、715 百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 687 百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 687 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 28 百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産 1 百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	合計
税務上の繰越欠損金※	39	117	104	108	118	198	687
評価性引当額	39	117	104	108	118	198	687
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※当社は連結納税を採用しており、法人税法上の連結欠損金個別帰属額はなく、地方税法上の控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額を有するため、税務上の繰越欠損金は住民税の実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は 28.0% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、役員報酬等永久に損金に算入されないものの額△3.85%、評価性引当額の増減額△0.92%、税率差異の増減額△0.50% であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 31 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 309 百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は170円21銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は51百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
経常収益	6,108	8,606
保険料等収入	6,089	8,481
再保険収入	5,754	6,878
資産運用収益	334	1,603
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
その他経常収益	18	124
支払備金戻入額	-	103
その他の経常収益	18	20
経常費用	8,053	9,275
保険金等支払金	2,110	2,509
年金	751	685
給付金	43	35
解約返戻金	802	880
その他の返戻金	139	125
再保険料	0	0
責任準備金等繰入額	372	781
支払備金繰入額	2,042	2,080
責任準備金繰入額	99	-
資産運用費用	1,942	2,080
支払利息	0	0
事業費	0	0
その他経常費用	3,751	4,492
税金	148	191
減価償却費	31	34
その他の経常費用	95	157
その他経常費用	21	0
経常損失(△)	△ 1,945	△ 668
特別損失	0	0
固定資産等処分損	0	0
税引前当期純損失(△)	△ 1,945	△ 669
法人税及び住民税	△ 444	△ 79
法人税等調整額	△ 19	△ 69
法人税等合計	△ 464	△ 149
当期純損失(△)	△ 1,481	△ 519

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の該当はなく、費用の総額は1百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は231百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失は118円33銭であります。

5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)	(被所有)直接100.00%	役員の兼任 出向者給与 の受取	連結納税に伴う受取予定額	113	未収金	113
				出向者給与の受取	1	未収金	1

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	—	出向者給与の支払	出向者給与の支払	84	未払費用	9
			共同保険式再保険の取引先	再保険収入	1,289	再保険貸	369
				再保険料	367	再保険借	157
親会社の子会社	アクサ損害保険(株)	—	代理店	代理店手数料	25	代理店借	2

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△ 1,892	△ 660
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,892	△ 660
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	52	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	52	8
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 52	△ 8
経常利益（損失） A + B + C	△ 1,945	△ 668

8. 株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,500	9,340	9,340	△ 18,091	△ 18,091	1,749	1,749
当期変動額							
新株の発行	500	500	500	-	-	1,000	1,000
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	500	500	500	△ 1,481	△ 1,481	△ 481	△ 481
当期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,572	△ 19,572	1,268	1,268

2020年度 (2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,572	△ 19,572	1,268	1,268
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 519	△ 519	△ 519	△ 519
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	△ 519	△ 519	△ 519	△ 519
当期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,092	△ 20,092	748	748

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,394,614	-	-	4,394,614
合計	4,394,614	-	-	4,394,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,526	2,503
資本金等	1,268	748
価格変動準備金	0	0
危険準備金	494	503
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,414	2,807
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 651	△ 1,555
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	520	534
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	355	354
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	135	145
予定利率リスク相当額 R2	0	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	104	126
経営管理リスク相当額 R4	17	18
ソルベンシー・マージン比率	1,355.9 %	937.2 %
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2020年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。